令和6年版 治山林道必携 積算施工編 の訂正について（ご案内）

お客様におかれましては、当協会発行の書籍をご利用いただきありがとうございます。さて、令和6年8月に発行いたしました標記書籍につきましては、林野庁が発表した改正・正誤表等を踏まえ、訂正を要する事項が判明しましたので、以下のとおり謹んでお知らせ致します。

皆様にはご不便をおかけしますことをお詫び申し上げます。

令和6年10月25日作成 第1版

【 上 巻 】

(訂正箇所) 上巻 巻頭目次

- (誤) 9 森林整備保全事業における施工パッケージ型積算方式の試行 … 1298
10 森林整備保全事業数量算出要領(施工パッケージ型積算方式) … 1859
- (正) 9 森林整備保全事業における施工パッケージ型積算方式の試行 … 1291
10 森林整備保全事業数量算出要領(施工パッケージ型積算方式) … 1865

(訂正箇所) 上巻21ページ 積算要領 第6 1 (2) ア (イ) a (a) 3行目

- (誤) 「表6-5 工種区分別共通仮設費率標準値表」
(正) 「表6-5 工種区分別共通仮設費率」

(訂正箇所) 上巻147ページ 週休2日 標題下

- (誤) [最終改正] 令和3年7月20日付け3林整計第246号
(正) [最終改正] 令和6年4月9日付け6林整計第23号

(訂正箇所) 上巻147ページ 週休2日 最下行

- (誤) 附則 この通知は、令和3年4月1日から適用する。
(正) 附則 この通知は、令和6年4月1日から適用する。

(訂正箇所) 上巻148ページ 週休2日 第1 2 (4) 4週8休以上

- (誤) ~をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。
- (正) ~をいう。ただし、対象期間において暦上の土曜日・日曜日の閉所では 28.5%に満たない場合は、対象期間内の土曜日・日曜日の合計日数以上に閉所を行っている場合に、4週8休(28.5%)以上を達成しているものとみなす。
なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

(訂正箇所) 上巻149ページ 週休2日 第1 2 (7) 復興係数

- (誤) 東日本大震災、平成28年熊本地震及び平成30年7月豪雨における復興係数をいう。
(正) 東日本大震災及び平成28年熊本地震における復興係数をいう。

(訂正箇所) 上巻149ページ 週休2日 第1 4 (1) 補正係数

- (誤) ~、対象期間中の現場の閉所状況に応じて、~
(正) ~、対象期間中の現場閉所率に応じて、~

(訂正箇所) 上巻150ページ 週休2日 第1 4 (1) ウ 市場単価

(誤) ～、表2に掲げる現場閉所の状況に応じた補正係数を乗じるものとする。

(正) ～、表2に掲げる補正係数を乗じるものとする。

(訂正箇所) 上巻150ページ 週休2日 第1 4 (1) エ 共通仮設費率 オ 現場管理費率

(誤) エ 共通仮設費率 (略)

オ 現場管理費率 (略)

(正) エ 土木工事標準単価

土木工事標準単価に施工条件等による補正係数を乗じて算出した設計単価に、表3に掲げる補正係数を乗じるものとする。

表3

名称	区分	4週8休以上	4週7休以上 4週8休未満	4週6休以上 4週7休未満
区画線工		1.05	1.03	1.01
排水構造物工		1.05	1.03	1.01
コンクリートブロック積工		1.05	1.03	1.01
構造物取りこわし工	機械	1.04	1.03	1.01
	人力	1.05	1.03	1.01

オ 共通仮設費率 (略)

カ 現場管理費率 (略)

(訂正箇所) 上巻152ページ 週休2日 第2 2 (6) 復興係数

(誤) 東日本大震災、平成28年熊本地震及び平成30年7月豪雨における復興係数をいう。

(正) 東日本大震災及び平成28年熊本地震における復興係数をいう。

(訂正箇所) 上巻153ページ 週休2日 第2 4 (1) 表3

(誤) 表3 (略)

(正) 表4 (略)

(訂正箇所) 上巻153ページ 週休2日 第2 4 (1) イ 現場管理費率

(誤) イ 現場管理費率

(略)

前項により算出された現場管理費率に、復興係数及び表3に掲げる～

(正) イ 市場単価

市場単価に施工条件等による加算率及び補正係数を乗じて算出した設計単価に、表2に掲げ

る補正係数を乗じるものとする。

ウ 土木工事標準単価

土木工事標準単価に施工条件等による補正係数を乗じて算出した設計単価に、表5に掲げる補正係数を乗じるものとする。

表5

名 称	区 分	4週8休以上	4週7休以上 4週8休未満	4週6休以上 4週7休未満
		区画線工	1.05	1.03
排水構造物工		1.04	1.02	1.01
コンクリートブロック積工		1.04	1.03	1.01
構造物取りこわし工	機械	1.04	1.02	1.01
	人力	1.05	1.03	1.01

エ 現場管理費率

(略)

前項により算出された現場管理費率に、復興係数及び表4に掲げる～

(訂正箇所) 上巻179ページ 標準歩掛 目次 第1編 第1

(誤) 1-8 盛土

(正) 1-8 盛土工

(訂正箇所) 上巻180ページ 標準歩掛 目次 第1編 第2

(誤) 5-10-2 小車運搬歩掛 288

(正) 5-10-2 小車運搬歩掛 289

(訂正箇所) 上巻181ページ 標準歩掛 目次 第1編 第4

(誤) 4-2 モルタル・コンクリート吹付工 350

4-2-1 留意事項 350

4-2-2 モルタル吹付工 350

(略)

4-4 種子吹付工 388

(正) 4-2 モルタル・コンクリート吹付工 360

4-2-1 留意事項 360

4-2-2 モルタル吹付工 360

(略)

4-4 種子吹付工 389

(訂正箇所) 上巻183ページ 標準歩掛 目次 第1編 第5

(誤)	5-17 大型ふとんかご工	488
	5-17-1 (参考歩掛) 大型ふとんかご工 (A)	488
(正)	5-17 大型ふとんかご工	489
	5-17-1 (参考歩掛) 大型ふとんかご工 (A)	489

(訂正箇所) 上巻183ページ 標準歩掛 目次 第1編 第7

(誤)	7-1-6 木製校倉式土留工	553
(正)	7-1-6 木製校倉式土留工	553
	<u>7-1-7 (参考歩掛) 木製枠工 (ユニット式)</u>	<u>556</u>

(訂正箇所) 上巻185ページ 標準歩掛 目次 第1編 第7

(誤)	7-10-4 (参考歩掛) まく板パネル型枠	
	7-10-4 (参考歩掛) 角材式残存型枠工	
	(略)	
	7-12-1 (参考歩掛) 木製治山ダム工	

(訂正箇所) 上巻185ページ 標準歩掛 目次 第1編 第7

(誤)	7-10-4 まく板パネル型枠工	
	7-10-4 角材式残存型枠工	
	(略)	
	7-12-1 木製治山ダム工	

(訂正箇所) 上巻366ページ 標準歩掛 第1編 第4 4-2-3 (7) 2) 機械運転単価表
表中 空気圧縮機の列 指定事項欄 1行目
発動発電機の列 指定事項欄 1行目

(誤)	燃料消費量→81	
	燃料消費量→36	
(正)	燃料消費量→69	
	燃料消費量→31	

(訂正箇所) 上巻435ページ 標準歩掛 第1編 第5 5-5-2 (8) 4) 機械運転単価表
表中 指定事項欄 2行目

(誤)	燃料消費量→69	
(正)	燃料消費量→68	

(訂正箇所) 上巻 523 ページ 標準歩掛 第1編 第6 6-1-6 6 (3) 機械運転単価表
表中 クローラクレーンの行 規格欄 (2欄)

- (誤) 油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・排出ガス対策型 (第2次基準値) 50~55 t 吊
油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・排出ガス対策型 (第1次基準値) 80 t 吊
(正) 油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・排出ガス対策型 (第3次基準値) 50~55 t 吊
油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・排出ガス対策型 (第3次基準値) 80 t 吊

(訂正箇所) 上巻 697 ページ 標準歩掛 第1編 第8 8-11-1 4 (5) 機械運転単価表
(水上施工) 表中 杭打ち用ウォータージェットの行 規格欄

- (誤) エンジン式・排出ガス対策型 (第1次基準値)
(正) エンジン式・排出ガス対策型 (第3次基準値)

(訂正箇所) 上巻 708 ページ 標準歩掛 第1編 第8 8-11-3 3 (1) ② 表3. 2
表中 ラフテレーンクレーンの行 圧入 ($50 < N_{max} \leq 600$) 欄

- (誤) 油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (2014年規制) 50~51 t 吊(注)2
(正) 油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (2011年規制) 50~51 t 吊(注)2

(訂正箇所) 上巻 830 ページ 標準歩掛 第2編 第2 2-1-5 (6) 4) 機械運転単価
表中 指定事項欄 5行目

- (誤) 単位→m・b
(正) 単位→m・h

(訂正箇所) 上巻 874 ページ 標準歩掛 第2編 第3 3-7 (1) そだ伏工歩掛 表の上書

- (誤) (10m²当たり)
(正) (10m当たり)

(訂正箇所) 上巻 1062 ページ 標準歩掛 第3編 第3 3-1 3 (2)

- (誤) 工場製作における工数単価 (直接労務費) は 28,700 円とする。
(正) 工場製作における工数単価 (直接労務費) は 29,500 円とする。

(訂正箇所) 上巻 1317 ページ 施工パッケージ 目次 1章 ⑩ 穀運搬

- (誤) 2 施工パッケージ 1656
(正) 2 施工パッケージ 1566

(訂正箇所) 上巻 1318 ページ 施工パッケージ 目次 7章 ④

- (誤) 踏掛板

(正) 踏掛板設置工

(訂正箇所) 上巻 1380 ページ 施工パッケージ 1章 ⑧ 3 3-1 (2) 表 3. 2

表中 バックホウ/構造物基礎/機械/K2 の行 代表機労材規格欄

(誤) 振動ローラ (舗装用) [ハンドガイド式・低騒音型] 質量 0.6~0.8 t

(正) 振動ローラ (舗装用) [ハンドガイド式・低騒音型] 質量 0.6~0.7 t

(訂正箇所) 上巻 1632 ページ 施工パッケージ 6章 ② 3 3-1 (2) 表 3. 4

表中 機械/K3 の行 代表機労材規格欄

(誤) グラウトポンプ [横型二筒複動ピストン式] 吐出量 200L/min

(正) グラウトポンプ [二筒複動ピストン式] 吐出量 200L/min

(訂正箇所) 上巻 1872 ページ 数量算出要領 目次 第 2 編 第 9 章 ⑰

(誤) トンネル漏水対策

(正) トンネル漏水対策工

(訂正箇所) 上巻 1926 ページ 数量算出要領 第 2 編 第 2 章 ⑬

(誤) ⑬ 補強盛土

(正) ⑬ 補強盛土工

(訂正箇所) 上巻 1951 ページ 数量算出要領 第 2 編 第 2 章 ㉓ 1.

(誤) 目地板、シール材、止水板の設置作業に適用する。

(正) 目地板、止水板、シール材の設置作業に適用する。

【 下 卷 】

(訂正箇所) 下巻2 ページ 建設機械経費積算要領 目次

(誤)	別表第3	燃料消費率表		373
	別表第4	建設機械の消耗部品の損耗費及び補修費表		381
	参 考			383
(正)	別表第3	燃料消費率表		369
	別表第4	建設機械の消耗部品の損耗費及び補修費表		376
	参 考			379

(訂正箇所) 下巻13 ページ 建設機械経費積算要領 別表第2 さくいん <ケ>

(誤)	桁吊り金具 (P C橋用)		282
(正)	桁吊り金具 (P C橋用)		284

(訂正箇所) 下巻50～53 ページ 建設機械経費積算要領 別表第2 02 掘削及び積込機

- (誤) ※ 該当各ページ
- (正) ※ 別紙50～61 ページに差し替え

(訂正箇所) 下巻352 ページ 建設機械経費積算要領 別表第2 船舶損料算定表 3行目

(誤)

3203	曲管		
	010	[鋼製]	
	030		径 300mm
		035	350mm

(正)

3203	曲管		
	010	[鋼製]	
		030	径 300mm
		035	350mm

(訂正箇所) 下巻354 ページ 建設機械経費積算要領 別表第2 船舶損料算定表 12行目

(誤)

3211	汚濁防止枠 (巻上ウインチ有)		
		010	[鋼製]
		005	2.5～5 m ³ 用 14×14m

(正)

3211	汚濁防止柵 (巻上ウインチ有)
010	[鋼製]
005	2.5~5 m ³ 用 14×14m

(訂正箇所) 下巻 377 ページ 建設機械経費積算要領 別表第 4 装着機械 規格 (t) 欄 1 行目

(誤) 2

(正) 2~3

(訂正箇所) 下巻 723~727 ページ 森林土木工事における施工性の高い工種・工法の適用促進について

※ 上巻 169~173 ページとの重複掲載となっています。内容は同じです。

(訂正箇所) 下巻 790 ページ 工事標準仕様書 目次 第 6 編

(誤) 第 3 章 橋梁下部 1207

(正) 第 3 章 橋梁下部 1208

(訂正箇所) 下巻 1667 ページ 設計変更等ガイドライン 最下部 4 行

(誤) 別紙 1 設計変更等ガイドライン (工事編) 1642

別紙 2 工事一時中止ガイドライン 1657

(編注)

別紙 3 は、令和 5 年版治山林道必携 調査・測量・設計編に掲載しています。

(正) 別紙 1 設計変更等ガイドライン (工事編) 1668

別紙 2 工事一時中止ガイドライン 1683

(編注)

別紙 3 は、令和 6 年版治山林道必携 調査・測量・設計編に掲載しています。

(訂正箇所) 下巻 1743 ページ ICT 活用工事 (土工) 試行実施要領 表-1 標題

(誤) ≪表-1 ICT 施工技術 工事 と適用工種 (その 1) ≫

(正) ≪表-1 ICT 施工技術と適用工種 (その 1) ≫

(訂正箇所) 下巻 1745 ページ ICT 活用工事 (土工) 試行実施要領 第 2 1 本文

(誤) ~ 「施工者希望型」 ~

(正) ~ 「受注者希望型」 ~

(訂正箇所) 下巻 1745 ページ ICT 活用工事 (土工) 試行実施要領 第 3 3 (1) 4 行目

(誤) ~以下の①~④に基づく積算~

(正) ~以下の①～⑥に基づく積算～

(訂正箇所) 下巻1776ページ ICT活用工事(法面工) 試行実施要領 第2 1 (1) 冒頭欄外
(追加) 【特記仕様書】記載例

(訂正箇所) 下巻1776ページ ICT活用工事(法面工) 試行実施要領 第2 1 (1)
【特記仕様書】記載例 7～21行目

(誤) ① 3次元起工測量 (法面整形工のみ)

② 3次元設計データ作成

③ ICT建設機械による施工

(略)

なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規程の準則 (平成20年国土交通省告示第413号) 付録1 測量機器検定基準2-6の性能における検定基準を満たすこと。

(正) ① 3次元起工測量

② 3次元設計データ作成

③ ICT建設機械による施工(法面整形工のみ)

④ 3次元出来形管理等の施工管理

⑤ 3次元データの納品

2 受注者は、ICT活用工事を希望する場合、契約後、施工計画書の提出(施工数量や現場条件の変更による変更施工計画書の提出を含む)までに監督職員と協議を行い、協議が整った場合に4～8によりICT活用工事を行うことができる。

3 本工事においては1①～⑤の段階でICT施工技術を活用することとし、法面工等の施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び対象範囲を監督職員と協議するものとする。
なお、実施内容等について施工計画書に記載するものとする。

4 ICT施工技術を用い、以下の施工を実施する。

① 3次元起工測量

受注者は、起工測量に当たって、ICTを用いた起工測量または従来手法による起工測量が選択できる。

ICTを用いた起工測量としては、3次元測量データを取得するため、以下の(1)～(8)から選択(複数以上可)して測量を行うことができるものとする。

(1) 空中写真測量(無人航空機)を用いた起工測量

(2) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量

(3) TS等光波方式を用いた起工測量

(4) TS(ノンプリズム方式)を用いた起工測量

(5) RTK-GNSSを用いた起工測量

(6) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量

(7) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量

(8) その他の3次元計測技術を用いた起工測量

② 3次元設計データ作成

受注者は、設計図書や起工測量で得られたデータを用いて、3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。

③ ICT建設機械による施工

(略)

なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規程の準則 (令和5年3月31日 国土交通省告示第250号) 付録1 測量機器検定基準2-6の性能における検定基準を満たすこと。

(訂正箇所) 下巻1778ページ ICT活用工事(法面工) 試行実施要領 第2 1 (1)

【特記仕様書】記載例 14行目

(誤) ~ICT活用工事(法面工) 積算要領~

(正) ~ICT活用工事(法面工) 試行積算要領~

(訂正箇所) 下巻1851ページ ICT活用工事(擁壁工) 試行実施要領 第1 3 表-1

技術名の欄 3枠目

(誤) TS 光波方式を用いた起工測量/出来形管理技術(土工)

(正) TS 等光波方式を用いた起工測量/出来形管理技術(土工)

(訂正箇所) 下巻1872ページ ICT活用工事(土工) 試行積算要領 第6 標題

(誤) 第6 施工者希望型における変更積算方法

(正) 第6 受注者希望型における変更積算方法